

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・旧定額法及び定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金制度に加入している。
（準職員は除く）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は、すべての拠点が社会福祉事業区分に該当するため省略する。
- (3) 事業区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - ②美保の里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 特別養護老人ホーム美保の里
 - イ 短期入所生活介護事業（予防含む）美保の里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	499,166,183	0	28,817,347	470,348,836
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	500,166,183	0	28,817,347	471,348,836

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	976,028,311	505,679,475	470,348,836
小計	976,028,311	505,679,475	470,348,836
その他の固定資産			
建物	28,710,000	9,778,147	18,931,853
構築物	1,357,000	1,075,996	281,004
車輛運搬具	16,854,419	14,827,262	2,027,157
器具及び備品	59,727,027	41,114,959	18,612,068
小計	106,648,446	66,796,364	39,852,082
合計	1,082,676,757	572,475,839	510,200,918

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,409,954	0	33,409,954
未収補助金	1,050,000	0	1,050,000
合計	34,459,954	0	34,459,954

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（美保の里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・旧定額法及び定額法
- ・リース資産

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金制度に加入している。
（準職員は除く）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 美保の里拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 美保の里拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 美保の里拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (4) 拠点区分におけるサービス内容
美保の里拠点区分（社会福祉事業）
 - ・特別養護老人ホーム美保の里
 - ・短期入所生活介護（予防含む）美保の里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	499,166,183	0	28,817,347	470,348,836
合 計	499,166,183	0	28,817,347	470,348,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	976,028,311	505,679,475	470,348,836
小 計	976,028,311	505,679,475	470,348,836

その他の固定資産			
建物	28,710,000	9,778,147	18,931,853
構築物	1,357,000	1,075,996	281,004
車輦運搬具	16,854,419	14,827,262	2,027,157
器具及び備品	59,727,027	41,114,959	18,612,068
小計	106,648,446	66,796,364	39,852,082
合計	1,082,676,757	572,475,839	510,200,918

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,409,954	0	33,409,954
未収補助金	1,050,000	0	1,050,000
合計	34,459,954	0	34,459,954

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし